

国際シンポジウム・ワークショップ 生物多様性・生態系保全と京都メカニズム —生態系保全と温暖化対策の両立へ向けて—

米 田 令 仁

1. はじめに

平成 16 年 1 月 29 日, 30 日の 2 日間にわたり, 早稲田大学井深会館において, 国際シンポジウム・ワークショップ「生物多様性・生態系保全と京都メカニズム —生態系保全と温暖化対策の両立へ向けて—」(主催:(独)国立環境研究所, 共催:(独)森林総合研究所, (財)地球環境戦略研究機関, 早稲田大学環境総合研究センター)が開催された。両日で, 政府関係者, NGO, NPO, 民間, 企業, 研究者, 学識経験者など多岐にわたる分野から, 延べ 700 名ちかくの参加があり, 人々の関心が高いことがわかる。

1997 年, 京都で「第 3 回気候変動枠組条約締結国会議(地球温暖化防止京都会議; COP3)」が開かれ, 地球温暖化の要因である温室効果ガス(二酸化炭素, メタンなど)の具体的な削減数値目的や達成方法を定めた「京都議定書」が採択された。そのなかでは削減目標を達成するための取り組みとして京都メカニズムが導入されている。各国で温室効果ガスの排出量を制限するだけでなく, 吸収源活動を実施すると排出削減量をえることができ, それは国内だけでなく各国の間で取引もできる仕組みになっており, クリーン開発メカニズム(CDM; Clean Development Mechanism)と呼ばれている。先進国が途上国と協力して削減・吸収源活動として植林をおこなった場合は, 資金・技術を提供した先進国が二酸化炭素吸収分の一部を自国の削減に充当できる。実際に, 先進国が計画している吸収源 CDM 活動は熱帯地域でおこなわれる事例が多い。熱帯地域において, 短期間で温室効果ガスをより多く吸収できる樹種だけで吸収源活動をおこなうと, 他の地域での森林伐採や森林から農地への土地利用の転換を

Reiji Yoneda: International Symposium/Workshop on the Kyoto Mechanism and the Conservation of Tropical Forest Ecosystems
(独)森林総合研究所海外研究領域, 日本学術振興会特別研究員

助長させる危険性がある。そのため吸収源 CDM 活動をおこなうには、生態系、生物多様性、地域社会、経済、など多くの視点から議論する必要がある。

今回の国際シンポジウム・ワークショップでは、どうやって CDM 活動を円滑にすすめていくかを、様々な分野から話題提供され、議論された。

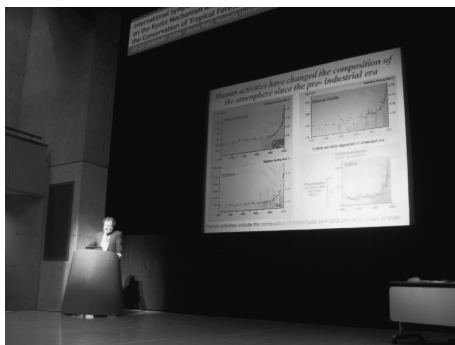


写真 1 世界銀行の R. Watson 氏による
基調講演

2. 国際シンポジウム

初日の国際シンポジウムは、「生物多様性・生態系保全と京都メカニズム」というテーマでおこなわれ、国立環境研究所の奥田氏、早稲田大学の堀口氏、環境省の竹内氏による挨拶で始まった。基調講演として世界銀行の R. Watson 氏が「生物多様性と京都メカニズムのつながり」という題目で講演した。

最初のセッションは「京都メカニズムと COP9」という題目で林野庁の佐藤氏が講演し、昨年 12 月にミラノで開催された COP9（第 9 回締結国会議）で採択された CDM 植林に関する実施ルールを説明した。続くセッションのテーマは「地域社会と CDM」で、国際連合食糧農業機関（FAO）の檜尾氏が「熱帯地域の土地利用変化や森林減少の現状と背景」、東京大学の井上氏が「CDM が実施される地域社会の現状」、インドエネルギー資源研究所の T.P. Sinh 氏が「植林活動がもたらす社会的効果・影響」という題目で講演をおこなった。午後からおこなわれたセッションでは、「CDM と生態系保全」というテーマで 4 つの講演があった。ブラジル国立アマゾン研究所の R. Mesquita 氏は「森林の断片化がアマゾン熱帯林の機能に及ぼす影響 ―CDM の観点から」、カナダ林野局の B. McAfee 氏は「地域レベルでの生物多様性保全の指標開発へ向けたモデルフォレストの試み」、森林総合研究所の清野氏は「CDM に関連した調査研究活動」、国立環境研究所の奥田氏は「CDM とエコロジカルサービス ―エコシステムアプローチ」で講演された。その後、「生態系保全と CDM の両立を探る」というテーマで総合討論がおこなわれ、国際林業研究センターの藤間氏による「AR 活動による生態系保全、生物多様性（クライテリアなど）」、地球環境戦略研究機関（IGES）の小林氏による「CDM のコストとベネフィット」の 2 つ

の講演から話題提供があった。最後にカナダ気象変動局のD.C. Goetze氏による「京都議定書と森林」という題目で講演とこれまでの講演に対するコメントがあった。国立環境研究所の渡辺氏による閉幕挨拶で1日目の国際シンポジウムは終わった。



写真 2 懇親会風景

3. 国際ワークショップ

2日目におこなわれた国際ワー

クショップは、「生態系保全と温暖化対策の両立に向けて 一研究の役割一」というテーマでおこなわれ、森林総合研究所の池田氏による開会挨拶で始まった。最初に世界銀行のI. Noble氏が「CDM プロジェクトの熱帯域での適用と問題点：東南アジアでの新たな展開の可能性について」という題名で基調講演をおこなった。最初のセッションは「CDM：プロジェクトのコンセプトと実践」というテーマで、前日に続きIGESの小林氏がCDMを推進していくうえで克服すべき課題と対策について講演された。続くセッションでは「事例報告：CDM 候補地の現状と将来性」として、インドネシア、バイオテクノロジー木材改良研究センターのN. Masripatin氏、フィリピン大学のR.D. Lasco氏、ベトナム農開発庁のN.N. Binh氏によって、それぞれの国でおこなわれている事業と、今後CDM活動の展開が予測される場所について報告した。環境省の佐川氏は「CDM Feasibility 調査について」で講演をおこなった。午後からおこなわれたセッションでは「生態系保全のための研究的支援」がテーマで、生態系に対して何に注目し、どんな研究支援が可能なのかが議論された。国際林業研究センターのD. Murdiyarso氏は「生物多様性のクライテリア・インディケーター」、国立環境研究所の椿氏は「野生生物の空間分布予測：地理分布から流域ランドスケープまで」、広島大学の中越氏は「植生パッチの配列と多様性との関係：景観生態学的観点から」、フィリピン大学のJ.M. Pulhin氏は「地域住民との合意形成のあり方：地域社会からのボトムアップ的アプローチ」で話題提供された。このセッションに対してWWF 日本の鮎川氏がコメントした。最後の総合討論では吸収源CDM活動を実践する企業の立場から、海外産業植林センターの田野岡氏、住友林業の小林氏、日商岩井総合研究所の中島氏



写真 3 総合討論の様子

の3名から話題提供されただけでなく、王子製紙、九州電力、大成建設の方からもコメントをいただいた。その他多くの参加者からのコメントおよび質問があり、参加者が多いだけではなく、活発な意見の交換があった。最後に森林総合研究所の池田氏、国立環境研究所の奥田氏による閉会の挨拶で国際ワークショップは閉会した。



写真 4 総合討論の様子

2日間に渡っておこなわれた国際シンポジウム・ワークショップを通じてCDM活動をおこなうにあたり、様々な問題点があげられた。生態系保全、多様性を考慮に入れた施業は費用がかさむが、誰がその費用を負担するのが問題になる。経済的に魅力がなければ投資が続かない恐れもあり、この施業が地球環境のためにいかに大切なのか、またどれだけ人々の生

活に有用であるかを明らかにし、付加価値をつけること重要となる。また、小規模CDM造林プロジェクトでは、認証に関わる経費の割合が高くなるため、環境影響評価の調査項目の簡素化の必要性にかんする意見も出るなど、様々な状況を考慮に入れた調査項目を作成する必要があるだろう。また、CDM造林の対象となる地域においても、魅力のないものであれば続けられない。地域社会と共存共栄をはかるためには何をすればいいのか。

CDM植林に関する定義はまだ採択されたばかりで、本格的なCDM植林が始まるのはこれからである。今回のような会合を開き、様々な分野からの意見を取り入れ、より最適なCDM活動の定義、方法の確立をする必要があるだろう。